

共生・公正・創造
共生の精神のもとに、心
とところをつなぎ、次代
につながる公正な社会を
創ります。

JR東日本労働組合 東京地方本部

JR東日本労働組合
東京地方本部
東京都千代田区鍛冶町2-11-11
発行者・郷 重雄 編集者・室岡 圭司
TEL 03-2351-2191
FAX 03-3251-2192

職場討議資料

第10回定期大会活動方針（案）

東京地本は7月17日に東京都北区赤羽会館において第10回定期大会を開催します。大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、昨年の第9回大会に続き参加者を限定しての開催となります。組合員のみならずのご理解とご協力をお願いします。

大会開催にあたり職場討議資料として活動方針（案）の要旨をお届けします。各分会での議論に活用してください。

はじめに

1年以上にわたりコロナ禍の不安と緊張の中、様々な感染防止対策を行っていないながら業務に、そして組合活動に奮闘されていることに敬意を表します。

私たち東京地本は、昨年、毎年7月に開催することになっている定期大会を、感染防止の観点から異例で初めてではありますが、書面での臨時大会として開催し、定期大会を昨年12月に開催してしました。

コロナ禍といえども人の営み・社会活動は行われています。JR東日本においても、企業活動は行われています。そのことからすれば、労働組合の任務は常に問われ、活動を止めることは許されません。このことを踏まえ私たちは、昨年の大会スローガンにもある「安全で働きやすい職場、JR労働者の連帯、平和で安心して暮らせる社会づくり」を目指し取り組み

をつくり出してきました。新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちが経験したことのない状況をもたらしました。ソーシャルディスタンス、マスク、移動の自粛、テレワーク、JR発足以降初の赤字、そのことにより定期昇給の減と将来にわたって収入が減少する事態となっていました。

そして拡大したテレワークは、コロナ以前に戻ることはない、と分析されています。この様に、取り巻く環境が大きく変化して行く、という状況に私たちはいます。だからこそ、安心して暮らせ、安全で働きやすい職場づくりや会社経営を、働く者の側から検証し意見する責任を持つ労働組合が必要なのであり、その活動を通し更にJRグループを発展させて行かなければなりません。

そのために、まずは1年以上続き、疲れの見えくるコロナ感染防止対策を再点検し、自らの命を守る

ことです。感染防止の観点をすべての活動の基礎に据え「やる、やらな」ではなく「何ができ、何ができないか」を明確にし、安心して働ける環境、そして組合活動をつくり出して行きます。

次に、共に活動できる仲間を増やして行くことです。残念ながら東京地本の組織は、拡大していません。JR東日本に存在する労働組合の組織率も低下したままです。しかし、労働組合の存在意義がなくなった訳ではありません。企業は、経営の論理と働く者の論理で成り立っています。何方か一方の論理だけでは、本当の意味での発展はあり得ません。双方の立場で、忌憚のない意見を出し合うことが大切なのです。職場で働く者の本当の気持ちや代弁し、働きがいと活気ある職場をつくり出して行くために、全組合員・JR東日本で働く仲間と語り合い、働く者の抱く所となる労働組合をつくり出して行きます。

最後に、会社施策と向き合い、JR東日本を発展させて行くことです。JR東日本の2021年3月期決算は、5,000億円を超える赤字となりました。経営陣は、ポストコロナ社会の不可逆的な構造変化により、経営環境は大きく変化し、この変化は元に戻らないとしています。そして、このコロナ禍を乗り越えて行くために「変革2027」の取り組みのレベルとスピードを上げて行くとしています。また、その主役である社員に求め、そのことにより会社の発展と社員の幸福をつくり出して行くとしています。

コロナ禍を乗り越えJR東日本を発展させて行くことは、労働組合の課題でもあります。企業が、経営と働く者双方の論理で成り立っていることからすれば、何方か一方の論理だけでは本当の意味での発展はありません。

運動の基調



変革に向けた様々な施策により、働く環境がどの様になるのかなどを、労使の真摯な議論を通し明確にし、安全で安心して働くことができ、働きがいのある労働条件を勝ち取って行かなければなりません。

※※※

私たちを取り巻く環境は、大きく変化し、益々労働組合の存在が問われ、求められています。JR東日本で働く者の抱く所となる東日本ユニオンを築き上げて行くために、真摯な議論を要請します。

で描いていた将来像を、前倒しに現実化させてきている事に端的に現れています。昨年4月に「新たなジョブローテーション」が実施され職場は混乱下にある中で、今年5月には「現業機関における柔軟な働き方の実現について」提案を受けました。

私たちの労働環境、労働条件は大きな転換期を迎えています。このような中、私たちは労働組合として労働者の誇りを持つて経営側と対峙していかなくてはなりません。

その際の基準は、第一に安全を守る事です。「現業機関における柔軟な働き方の実現について」に示されている働き方で、果たして安全が守れるのか。毎年、ほぼすべての職種で規程、規則、取り扱いが変更されています。また、業務委託が進みグループ企業、協力会社との連携がより重要となっています。そのような中でいくつもの職種を掛け持ちして、決められた通りの労働ができるのか。はなはだ疑問です。もつと腰を据えた議論が必要です。

は「必要な設備投資は行う」として、1兆円もの資金調達を行い、昨年度を上回る設備投資を計画しています。しかし、私たち労働者には一切還元はありません。また、福利厚生が赤字を理由に削減されています。現状に満足することなく、人間として生活していく基礎である「衣・食・住」の充実に加え、多くの社員が直面する「育児・介護」を安心して担える制度の実現にも取り組んでいきます。

そして最後に地本の組織力を強化する事です。東京地本では組合員数の減少と高齢化が進み組織拡大が急務の課題となっています。また、労働組合組織率が2割強と言われる中で、東日本ユニオン独自の活動に加え、他労組との連携強化も課題と言えます。労働者の利益を守る事ができるのは労働組合において他にありません。地道な取り組みを通じて、組合無所属の社員に労働組合の必要性を訴え、東日本ユニオンの旗の下への結集を追求しましょう。

当面する活動方針について

1. 組織の強化・拡大について
2. 安全確立に向けた取り組み
3. 分会代表者会議「地本立ち寄り行動」を開催していきます。
4. 教育・広報活動の取り組み
5. レクリエーションの取り組み
6. 政治活動の取り組み

組みます。

- ③ 扶養親族認定の改善にむけ、継続した取り組みをつくりだします。
- ④ 生活の基本である衣食住にこだわり、その充実をはかるために職場から議論を継続します。
- ⑤ 健康と安心感として働きがいのある「エルダー社員制度」の運用を求めて取り組みます。
- ⑥ 「医学的観点」に基づく感染症予防対策を、グループ会社も含め構築します。
- ⑦ 職場で発生している諸問題の解決にむけ、職場から活動します。
- ⑧ 「地本立ち寄り行動」を開催し、意志一致と意見集約を図ります。

JR東日本の2020年度決算は、新型コロナウイルスの影響から連結の当期純利益が5,779億円の赤字を計上し、JR発足以来初の赤字決算となりました。この赤字を受けて、2年連続の赤字は絶対に避けるとする経営陣は、深澤社長「石にかじりついても黒字に」という発言に見られるように、人件費をはじめとする費用を徹底的に削減しています。

経営側の基本的な姿勢は「コロナ前に戻ることではない」と「変革2027」

次本部が提唱する「衣・食・住・育・介」を守ることを基本に据え取り組みます。

そのために、まずは全ての基本である十分な賃金、手当てを実現する事です。初の赤字決算でも経営側

3. 労働条件の改善に向けた取り組み

- ① 組合員の声に基づく要求実現のための運動をつくりだします。
- ② 会社施策を検証し、組合員の声を基にした要求・提言づくりに取り組み

5. レクリエーションの取り組み

- ① 趣味・嗜好を存分に発揮できるレクリエーションを計画します。

①来る衆議院議員選挙においては、推薦候補者の必勝に向けて取り組みます。

②地域の活性化や交通政策の充実を求めて、地方議員団との連携を深めます。

7. 福利厚生 の 充実 に 向 け た 取 り 組 み

(1) 交 通 共 済

①総合共済への100%加入を目指します。

②任意共済（火災、地震、風水害、交通災害、生命、入院共済）60%加入を目指します。

③マイカー共済の加入を呼びかけます。

(2) ふ れ あ い 共 済 制 度

①東日本労働組合独自の組合員福祉共済制度である「ふれあい共済制度」の新規加入とご家族及び継続加入の取り組みを行います。

②「ふれあい共済制度」のオプションである「重病克服支援制度」への新規及び継続加入の取り組みを行います。

8. 労 働 金 庫 と の 連 携 強 化 に つ い て

引き続き「私たちのバンク」労金との連携を強化していきます。

2021年度組織運営について

(1) 2021年7月17日（土）に第1回執行委員会を開催し、新執行部の成立とします。

(2) 各分会は、2021年11月末までに定期大会を開催し、機関整備を図ることとします。

(3) 執行委員会は原則毎月開催とし、基本として第3土曜日に開催します。



2021年度夏季手当 2. 0 カ月 で 妥 結 ！

2021年度夏季手当は、5月14日に第13号「2021年度夏季手当に関する申し入れ」を経営側に申し入れ、三度にわたる団体交渉を行い、要求満額獲得を目指し取り組んできました。

東日本ユニオンの要求は次の通りです。

① 2021年度夏季手当は「基準内賃金の2.8ヵ月分」とすること。

② 全社員一律による月数回答とすること。

③ 2021年度夏季手当の支給においては「成績率（増額）」の適用をおこなわないこと。

④ 2021年度夏季手当は2021年6月30日までに支払うこと。

本部交渉団は、2021年度設備投資計画が昨年度より増額となっていることから、会社には支払い能力があると

令和3年6月29日（火）以降、準備でき次第とする。

し満額回答を求めました。また、昨年から続くコロナウィルスの影響で、昨年度の夏季手当、年末手当、2021春闘と連続して組合員、社員の賃金が抑え込まれており、「夏季手当は生活費である」と経営側に訴えてきました。

対する経営側は、「会社の発展こそが社員の幸福」「社員の安心のためには、まずは赤字からの脱出」「赤字下であっても投資は取り組む」「支給水準は極めて慎重に判断しなければならぬ」と一歩も譲らず、交渉は平行線をたどりま

6月10日、第3回目の団体交渉が行われ、経営側から回答が示されました。

回答は次のとおりです。

1. 基準額 基準額は基準内賃金の2.0ヵ月分とする。

2. 支給日

また、組合員の皆さんから2021夏季手当への思いを「短冊」に書いていただきました。集まった「短冊」は「檄」の字に表し、本部へ届けてきました。

なお、短期間での取り組みであったため、組合

員全員に当たりきることができませんでした。ご了承をお願いします。

要求の2.8ヵ月には及ばず、悔しい結果に終わりました。そして、経営側は今後も「業務改革」「働き方改革」「職場改革」の名のもとに、「現場機関における柔軟な働き方の実現」をはじめとした諸施策を行ってくださることが想定されます。

職場現実を出し合いながら、経営側の言う「社員の幸福の実現」を実感できるものとするために取り組んでいきたいと思います。

第10回本部大会 代議員選挙結果について

2020年度 分会執行体制について

地本内各分会の分会大会が終了し、2020年度分会執行体制が確立しましたのでお知らせします。

【営業連合分会】 執行委員長 田口正孝 執行副委員長 鈴木英司

【車掌区連合分会】 執行委員長 刑部典哉

【運転区連合分会】 執行委員長 難波 剛 書記長 豊田 篤史 会計監査員 長谷川智三

【設備連合分会】 執行委員長 樽見 一浩

【代議員】 郷 重雄 中野電車区 佐藤 充 中野電車区 難波 剛 中野電車区

今後の予定 第10回本部大会 7月5日（月） 12時より 北とびあ

第10回地本大会 7月17日（土） 13時30分より 赤羽会館

